

あきた 県議会議 だより

秋田の未来を
めざす
県議会議だより

令和6年4月発行
No.187
全戸配布広報紙
年4回発行



おおさき
大佐沢公園の桜(大仙市刈和野)
水と森に囲まれた自然豊かな公園。
展望管理棟から周囲を一望できる。
沼にはヘラブナが放流されており、
釣り場としても人気。

Topics

今号のトピックス

- ・ 令和6年度当初予算案が可決されました
- ・ 「未来の秋田を支える人への投資」、「気候変動等に対応した防災力の強化」、
「新秋田元気創造プラン」の推進に取り組みます

代表質問・一般質問

代表質問



はらこうこ
原幸子議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 大仙市仙北郡

MOVIE



がんの重粒子線治療

Q がん患者が、かかりつけ医に重粒子線治療(P3①)について相談しやすい環境を整備したり、かかりつけ医が山形大学重粒子センターに患者を紹介しやすくするためのネットワーク作りを検討すべきではないか。

A (知事) 本県では、秋田大学医学部附属病院や地域がん診療連携拠点病院等が連携し、個々の患者に応じた医療が提供されている。

治療法の選択は、重粒子線治療等を含め、医師が病態に応じた説明を行った上で、患者が医師に相談しながら行われるよう、秋田県がん診療連携協議会などの場を通じ、相談しやすい環境整備について医療関係者と協議を進めていく。

肉用牛繁殖農家対策

Q 学校給食で「秋田牛を食べる日」を設けて消費を喚起し、農家や食肉販売事業者に対して、国の支援に合わせた上乗せ補助を行うなどの取組を積極的に進めるべきではないか。

A (知事) 観光誘客に向けた秋田牛を提供する県内飲食店等への支援や、学校給食を通じた食育の推進のための関連予算を今議会に提案しており、引き続き、秋田牛の需要喚起に努めていく。

また、繁殖雌牛の増頭やICT機器整備などへの支援に加え、県内での飼料生産拡大に向けて子実用トウモロコシの生産実証に取り組みむなど、安定的な畜産経営の実現に向け、肉用牛生産の構造改革を進めていく。

一般質問



くどうよしのり
工藤嘉範議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 秋田市

MOVIE



人口減少対策

—外国人労働者—

Q 労働人口の減少に伴い、外国人材に頼らざるを得ない状況にある。本県への外国人材受入れに向けた支援や対応について聞きたい。

A (知事) 企業の相談にワンストップで対応する外国人材受入サポートセンター(P3③)を設置し、専門の相談員による伴走支援を含めた実践的な支援を行うなど、受入体制の強化に努める。

受入れや定着には、地域住民の理解促進など、市町村等の役割も重要になることから、外国人の生活支援やコミュニティづくりなどの受入基盤の整備に、関係団体と一体となって取り組んでいく。

県立大学附属高校の設置

—金足農業高校と由利工業高校の附属高校化—

Q 県立大学には農業系と工学系の学部がある。地域の特性と伝統、県が保有する知的財産を有効活用するため、金足農業高校と由利工業高校を県立大学の附属高校として再編してはどうか。

A (知事) 附属高校の設置は、大学での専門的知識や論理的思考力、表現力等の資質・能力を高校段階から育成できるなどの利点がある一方、課題として、進学に向けたカリキュラムの大幅な追加をはじめ、大学と連動した高校運営の新たなノウハウが必要であることなどが挙げられる。

今後、大学や高校の意見を十分に尊重した上で、設置の可能性について研究に取り組みたい。

市町村との事業連携 —市町村との協働の取組の推進—

Q 県と市町村の事業連携は、共通課題を共に連携して乗り越えたり、夢の実現のために一緒に知恵を出し合うことである。市町村との協働の取組を一層進めてほしい。

A (知事) これまで、あきた芸術劇場の共同整備や下水道事業の広域・共同化等により、効率的な行財政運営の推進と住民サービスの向上を図ったほか、保育料助成、企業誘致など様々な分野で連携事業が進められている。

令和6年度も女性や若者の県内定着・回帰をはじめ、子育て支援等を市町村と一体となって取り組む。

引き続き、既成概念にとらわれず、幅広い分野で市町村との協働・連携を推進していく。

高等学校への 学校運営協議会制度の導入

Q 現在、県内で学校運営協議会制度(P3②)を導入している高等学校は4校のみである。導入を積極的に推進し、魅力ある高等学校にしてほしい。

A (教育長) 高等学校は、エリアが広域的であるからこそ、地域のみならず、様々な関係機関や企業との連携が期待される。校長会等で実施校の取組や成果を共有するとともに、導入に向けた協議の場を設けるなど、理解の促進に努めている。

引き続き、各校の実情や多様な主体との連携のあり方を勘案しつつ、制度導入を積極的に推進し、本県高等学校のより一層の特色化・魅力化を図っていく。

代表質問



さとうしょういちろう
佐藤正一郎議員

[会 派] みらい
[選挙区] 湯沢市雄勝郡

MOVIE



Glossary

用語解説

【①重粒子線治療】
放射線治療の一種。通常用いられるエクス線の代わりに炭素イオンを用いることにより、周りの正常臓器への影響を抑えつつ、がんに対して集中的に照射することが可能となる等の利点がある。

【②学校運営協議会制度】
学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み。本制度を導入している学校を、「コミュニティ・スクール」という。

【③外国人材受入サポートセンター】
外国人材の受入れに関する企業からの各種相談への対応や、企業のニーズに応じた受入支援を伴走型で行うサポート拠点。



一般質問

一般質問



みうらえいいち
三浦英一議員

[会 派] みらい
[選挙区] 由利本荘市

地域外から人を呼び込む高校教育 —国際教養大学への附属高校の設置—

Q 少子化における生徒数確保のための解決策の一つとして、国際教養大学に附属高校を設置し、県内外にアピールできる新たな教育環境の整備が必要ではないか。

A (知事) 附属高校の設置は、大学の教育資源を活用した一体的な教育の展開やより高度な人材の育成が可能なことなどが利点である。

一方、当大学の特色ある教育を生かした高校とするためには、教職員の確保や施設環境の整備のほか、大学と連動した高校運営の新たなノウハウが必要である。

大学が現状認識や将来の目指す方向性を整理し、県はそれらを十分に尊重した上で、設置の可能性について研究に取り組みたい。

ライドシェアをはじめとした 地域交通の確保

—ライドシェアに対する方向性—

Q 観光振興や生活交通を補うため、ライドシェア(P5④)の導入を念頭に、タクシー不足の早期解消に取り組むべきではないか。

A (知事) 現在国で検討が進められているライドシェア制度は、必ずしも地方の実情に見合っていない側面があるため、地方でも導入が可能な仕組みとなるよう、国に対して提案を行うとともに、住民の利便性向上につながるよう、事業者等と検討していく。

併せて、県内タクシー事業者の乗務員不足の解消に向け、乗合タクシー事業者の採用活動を支援するなど、様々な角度から地域交通の確保に取り組んでいく。

MOVIE



一般質問



おばらまさてる
小原正晃議員

[会 派] 立憲民主党
[選挙区] 横手市

新薬を用いた認知症対策 —新薬の普及—

Q 新薬レカネマブ(P5⑥)は非常に高価であり、収入の少ない方は使用を控えるなど、収入の差が命の差にもなりかねない。一定収入以下の方への補助制度を検討すべきではないか。

A (知事) 新薬投与に伴う医療費の自己負担は、各種医療保険や高額療養費制度により、一定の軽減措置が設けられている。

さらに、本県では、重度心身障害者や65歳以上の高齢身体障害者の自己負担分を全額助成し、全国トップクラスの支援を行っている。

今後も、市町村や医療機関と連携し、認知症患者の医療費負担軽減に係る支援制度の周知に努める。

県営住宅の利用拡大

Q 県営住宅の空き家率が高く、入居者に周囲の除雪や自治会活動、共益費の負担増などの問題が生じている。入居要件を緩和したり、地元企業の社宅として活用するなど、新たな利活用の検討が必要ではないか。

A (知事) 県営住宅の入居需要などについて不動産関係団体や大学関係者と検討を進めたところ、若年を含む単身者の入居が見込めることから、令和6年4月から入居要件を緩和する。

社宅等としての利用は、1棟全てなどの管理単位が望ましく、新たな入居希望者に県営住宅を提供できなくなることが懸念されるため、慎重に検討していく。

MOVIE



農業振興 —スマート農業の更なる推進—

Q 農機具メーカーやIT企業等様々な業種の技術を集積し、戦略作物を生産するロボットの開発やロボット野菜工場等の可能性調査・研究を積極的に行うべきではないか。

A (知事) 現在、農業試験場では輸送機関連企業とトマト収穫ロボットの能力を最大限発揮できる栽培方法を研究しているほか、果樹試験場では初心者でもリンゴの管理作業ができるスマートグラス(P5⑤)の開発をIT企業と進めている。今後も、民間企業等との共同研究に積極的に取り組むほか、ロボット野菜工場など、大規模な設備投資が必要な高度な研究開発については、適宜情報を収集して本県での活用の可能性を探っていく。

能代山本地区の高校再編整備計画 —現段階での認識—

Q 再編整備構想検討委員会の能代山本地区の報告内容について、能代高校の今後のあり方を踏まえ、現段階でどのように認識しているか。

A (教育長) 現在、報告書の提言を参考に第八次秋田県高等学校総合整備計画(令和8年度～)の策定を進めている。
能代山本地区には、能代高校、能代松陽高校、能代科学技術高校があり、それぞれ特色ある教育活動が展開されている。しかし、この地域の中学校卒業生数は、今後、大幅に減少していくことが予想されるため、報告書に提言されるとおり、いずれ3校体制を2校体制にすることを検討する必要があると考えている。

一般質問



さとうのぶき
佐藤信喜 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 能代市山本郡

MOVIE



Glossary

用語解説

【⑥レカネマブ】
認知症の中でもアルツハイマー病の原因物質(アミロイドベータ)を、選択的に除去して、早期のアルツハイマー病患者の認知機能や日常生活機能の低下を抑える効果が期待できるとして国に承認された国内初の薬。



スマートグラスを装着した様子



レンズ部分にデータが表示される(摘果作業)

【⑤スマートグラス】
メガネのように装着して使用する。レンズ部分に様々なデジタルデータが表示され、生育状況を的確に判断し、管理作業をサポートしてくれる。

【④ライドシェア】
運転者個人が自家用車を使用して他人を有償で運送するサービスで、運転者と乗客とをスマートフォンのアプリケーション等を通じて仲介するものが多い。米国を始めた諸外国では普及しているが、日本では、法により禁止されている。

一般質問

一般質問



おの かつひこ
小野一彦議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 由利本荘市

脳科学的なアプローチによる 子どものスマホ依存対策

Q 東北大学が平均年齢11歳の223人を3年間追跡調査した結果、ほぼ毎日ネットを使用した子は、認知、学習、感情を司る脳領域の発達が止まるなど、悪影響があると判明した。子どもたちが、こうした調査結果を学び、「スマホ依存になれば、自分の脳に悪影響が出るかもしれない」との危惧感の下、主体的に話し合い、スマホ依存を他の活動に自ら置き換えるなど、自己管理能力をより育む取組を進化させるべきだ。

A (教育長) これまでも「うまホ」(P7⑦)を活用した取組やスマホ使用の低年齢化に関する講座を開催してきた。今後、医学的分野の専門家や研究者の知見を得ながら、より効果的な対策や啓発のあり方を研究していく。

コロナ禍を経たデジタル社会における次世代育成のあり方

Q 本県には多様な仕事体験、読書活動、児童館活動への支援など、子どもの学びや活動の受け皿となる様々な資源や取組がある。これらを「こども計画」(P7⑧)に位置付け、体系化、メニュー化し、子育て世代にもきめ細かに情報提供するほか、知事も情報発信すべきではないか。

A (知事) 子どもは、家庭や社会に支えられ、遊びや体験から生き抜く力を身に付け成長する。その環境整備には家庭や学校、地域が連携して取り組む必要があり、こども計画にはこうした視点を盛り込む。本県には、子どもが豊かな自然や多様な文化的資源のもとで学び、体験できる環境が十分整っている。様々な機会をとらえ、PRしていく。

MOVIE

録画
映像



一般質問



う さ み や す ひ と
宇佐見康人議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 秋田市

インクルーシブな防災 (P7⑪)

— 要配慮者への支援 —

Q 令和5年7月の大雨や能登半島地震を教訓に、大規模災害時、避難所でのサポートが必要な要配慮者に対してどう支援していくのか。

A (健康福祉部長) 自らの行動が制限される要配慮者は、安全や心身の健康状態への配慮が求められるため、避難や避難誘導、避難所生活などの各段階に応じた支援が重要である。

県社会福祉協議会や関係団体等と連携し、災害派遣福祉チームの派遣体制の整備や県災害福祉広域支援ネットワーク協議会の開催などにより、災害時に要配慮者一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を機動的に行えるよう、平時から体制の整備に努める。

インクルーシブな防災

— 市町村等と連携した普及啓発 —

Q 防災意識の向上と合わせ、市町村と連携した個別避難計画の策定・見直しを行い、災害時に適切な行動が取れるよう、福祉施設や地域と一体となった普及啓発に取り組むべきではないか。

A (危機管理監) 個別避難計画は、要支援者への適切な支援のほか、関係者の防災意識向上にも効果が期待できるため、引き続き、市町村へ計画策定・見直しを働きかける。

また、福祉関係者や地域住民と連携し、適切な避難行動の周知や要支援者と支援者のマッチングを行いながら計画策定に取り組んでいる市町村の事例について、他の市町村への展開を働きかけていく。

MOVIE

録画
映像



農林業の振興

— 乾田直播による稲作の効率化 —

Q 省力化技術による稲作経営の効率化や温室効果ガスの削減に向け、**乾田直播** (P7⑨) や水田と乾田によるハイブリッド栽培などの技術研究を行い、更なる稲作の効率化を図るべきではないか。

A (農林水産部長) 乾田直播は、土壌条件により雑草が多発するリスクがあるが、代かきや育苗などの春作業を省略できることに加え、排水性に優れ、大豆等との田畑輪換に適しているため、今後の水田農業経営に必要な技術である。

令和6年度から、乾田直播に取り組む経営体を対象に、生産技術や作業時間、収量、経費などの調査を行い、普及の可能性を探っていく。

スタートアップの 創出環境の整備

Q 若者や移住者による地域課題の解決に向けた取組を更に加速させ、課題解決型の**スタートアップ** (P7⑩) を創出しやすい環境づくりを推進すべきではないか。

A (知事) 活動をスタートアップにつなげ、ビジネスとして持続的に発展・成長できるよう、支援を提供する産学官金ネットワークの構築など、本格的に環境整備に取り組んでいく。

地域課題の解決に向けた斬新なアイデアを持つ若者等が、秋田で大いに活躍し、その取組を県内外に広く発信できるよう、県内大学や市町村と連携を深め、「スタートアップによる課題解決の先進地秋田」を目指す。

一般質問



すみたとおる
住谷達 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 湯沢市雄勝郡

MOVIE

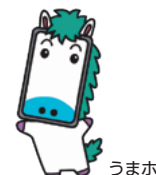


Glossary

用語解説

【⑦うまホ】

子どもたちのインターネット健全利用促進に活用するため、県内小・中学校からの公募により決定した、「馬」と「スマホ」を組み合わせたPRキャラクター。



【⑧こども計画】

国の「こども大綱」(こども施策の基本的な方針を定めたもの)をもとに、県や市町村がそれぞれ実施することもや若者に関する施策を定める計画。策定する際は、子どもや保護者等から意見を聴き、それを計画に反映させることとなる。

【⑨乾田直播】

畑の状態の田んぼに種籾を播いて、芽が出た後に水を入れる栽培方法。

【⑩スタートアップ】

新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供したり、社会に貢献することによって事業の価値を飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業や組織。

【⑪インクルーシブな防災】

「インクルーシブ」は「包摂的な」、「包括的な」、「すべてを包み込む」を意味し、障害者を含むあらゆる人の命を守る、誰も取り残さない防災の考え方のこと。

委員会審査（予算特別委員会分科会審査）

総務 企画 委員会

Q 災害情報収集・発信強化事業について、能登半島地震では通信が遮断され、情報が届かない集落が発生した。災害時には本県においても同様のケースが発生する恐れがあるが、こうした事態を避けるため、衛星通信サービスの活用を前向きに検討すべきではないか。

A 衛星通信サービスの活用は、今後の検討課題の一つである。令和6年度開催予定の男鹿半島地域の防災・減災対策に係る検討委員会で議論を深めていきたい。

Q 公立大学法人秋田県立大学の中期計画（案）において、実践的な課題解決型教育プログラム「キャップストーン・プログラム」は、どのように進めるのか。

A 「キャップストーン・プログラム」は、地域社会を担う人材の養成と地域産業の活性化を図るための取組である。令和6年秋にはシステム科学技術学部が先行し、いずれは生物資源科学部でも実施予定である。同プログラムは、地域貢献や学生の県内就職にもつながるものと考えており、積極的に取組を支援していきたい。



秋田県立大学本荘キャンパス

農林 水産 委員会

Q あきたこまちR導入理解促進対策事業について、令和7年度のあきたこまちRへの切替えに向け、消費者に対しては、どのように情報を発信していくのか。また、従来の「あきたこまち」を作付けし、直接販売を希望する生産者に対しては、種子の調達方法を含め、どのように説明していくのか。

A 消費者が直接店頭で手に取れるリーフレットを作成し、配布するほか、県のウェブサイトや広報紙、新聞広告など、様々な媒体を用いた情報発信を行い、更なる理解促進を図りたい。また、従来の「あきたこまち」の種子について、購入ルート等が分からない生産者が出ないように、JA等を通じて、県外種子を購入できる体制を整えていくことにしている。今後も、説明会や研修会など、あらゆる機会をとらえて、丁寧に説明したい。



現在の漁業取締船「くぼた」

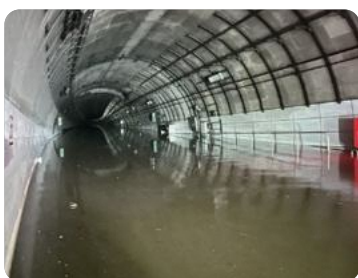
Q 漁業取締船くぼた代船建造事業について、新たに建造する船は、船体の小型化が図られるとのことだが、取締り業務に影響を及ぼさないか。

A 取締りを行う全海域をカバーできる航続距離を有し、現行の船と同程度の速度で航行できることなどから、取締り業務に影響はないと考えている。小型化により向上する機動性を生かし、漁業秩序や資源管理体制の維持につなげたい。

建設 委員会

Q 太平川の河川改修について、工事等による騒音・振動の影響に関し、近隣住民へ事前の説明は行われるのか。また、矢板の施工で、騒音等が少ない油圧式工法を指定する考えはあるか。

A 2月中旬から下旬にかけて説明会を延べ8回開催し、工事の概要等をお知らせした。工事発注に当たっては、現場条件に合った工法の採用を求めていく方針であり、油圧による矢板の施工のほか、建設機械や資材の移動・搬入を、施工済みの矢板上で行える工法を用いることで、狭い区間においても、騒音・振動等を抑えながら施工できると考えている。



秋田中央道路トンネルの冠水状況

Q 令和5年7月の豪雨では、秋田中央道路トンネル内が一部冠水したものの、一方では、それが周辺の被害抑制につながったという見方もある。トンネルに止水壁を整備することとことだが、当時、流入した量の水を処理できる他の方法は確保されているのか。

A 今後10年間の対策をとりまとめた「水災害対策プロジェクト」の中で、太平川の河川改修のほか、秋田市による下水道整備等の検討が進められており、トンネル内への貯水は想定していない。ただし、人命に関わる場合には、緊急避難的に貯水することも否定するものではない。

福祉 環境 委員会

Q 秋田県立病院機構の中期計画に関する認可について、県と病院機構が連携して経営管理会議等を行うとのことだが、厳しい経営状況を打破するために、外部専門家から意見を聴くことも必要ではないか。また、効率的な運営体制を構築するために、具体的に何を行うのか。

A 経営管理会議とあり方検討会議においては、必要に応じて、病院経営に詳しい医療コンサルタントや有識者などに意見を求める予定である。また、医療提供体制の整備による収入確保と、重複薬剤の集約による費用低減などを一体的に進めるとともに、経営に優れた職員の確保・育成により、効率的な運営体制の構築に努めたい。



生活センター（アトリオン内）

Q 消費者行政強化事業について、生活センターのオンライン相談は、地域振興局に限らず市町村もオンラインでつなげば、体制が脆弱な市町村を効率的に支援できるのではないか。

A これまでも、市町村の相談窓口で解決が難しい事案については、生活センターが助言を行い解決を図ってきたが、多様化・複雑化する消費者問題への迅速な対応や、県民の利便性向上のため、国が進める消費生活相談のデジタル化に合わせて検討していきたい。

産業 観光 委員会

Q 財産の処分について、湯沢市が成沢工業団地を拡張し、産業集積を図るための支援として、旧湯沢商工高校の土地を湯沢市に売却することだが、企業誘致あるいは既存企業の増設の見通しはあるのか。

A 電子部品関係の企業から、本社を東京から移転し、さらに工場を増設する意向が湯沢市に示されている。現在の成沢工業団地では手狭なことから、隣接する旧湯沢商工高校の土地を売却し、当該企業の誘致及び産業振興に活用してもらいたいと考えている。

Q データに基づく観光戦略推進事業について、観光データを分析するためのシステムにアクセスできるのは、主に県と観光地域づくり法人(DMO)※とのことだが、市町村や個々の事業者はどのようにデータ分析結果を活用していくのか。

A DMOを通じて活用してもらうことを基本として、地域連携DMOである県観光連盟が県全体を補完的にサポートするよう調整中である。また、県としても、概括的な分析結果を公表するほか、関係団体等からの相談にも適宜対応していきたい。

※観光地域づくり法人(DMO)：地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人(出典：観光庁ウェブサイト)

教育 公安 委員会

Q 高校入試出願システムの導入により利便性の向上が図られる一方、失念や入力ミス等による出願漏れが生じる危険性も考えられるが、中学校のフォローをどのように考えるか。また、システムによらない出願を可能とする体制の構築も必要ではないか。

A 出願においては、生徒が入力した情報を担任教諭が確認し、最終的には校長が決裁するなど、複数のチェックを導入することとしている。また、万が一の際には紙での出願も可能とするなど、受験生に不安が生じない仕組みを整備していきたい。

Q 特殊詐欺被害防止対策について、最近は金融商品詐欺による被害が増えており、被害額も高額である。幅広い世代を対象とした、より効果的な取組を考えていくべきではないか。

A 金融商品詐欺の手口が、まだ県民に浸透していないことから、まずは周知に重点を置いている。最近、SNSを入り口とした詐欺被害が多いため、SNS上でも被害防止啓発動画等を配信しているほか、大学生向けポータルサイトを活用し注意喚起している。

特殊詐欺の被害防止を
呼びかけるチラシ



委員会審査

予算 特別 委員会

Q 「秋田市外旭川地区まちづくり」について、地域未来投資促進法に基づく基本計画の国への共同申請に関して、県は3月4日、市に対し質問文書を送付しているが、質問項目の詳細は、どのようなものか。また、市が希望している3月末までの共同申請は困難との見方をしているが、市からの回答内容によっては、共同申請に向けて歩調を合わせていくべきではないか。

A 質問項目は、1点目、土地利用調整に関して、民間施設相互の関連性が希薄であることから、この場所で一体的に整備することの必要性や、農地の必要最小限の活用等について、2点目、事業の実現性に関して、進出を予定する

個々の事業者との交渉状況や、造成工事に関することなどについて、3点目、その他県外からの誘客が見込まれる施設かなどについてである。市から回答があれば、内容を検証しながら引き続き協議を行っていく。




MOVIE





3月14日 3月15日

令和6年第1回定例会(2月議会)表決状況

議案等	件名 ※下記以外の議案等については全会一致で可決されました。 ※2月議会の本会議における表決状況は右の二次元コードからご覧になれます。	議決月日	議決結果	表決者数	賛成者数	反対者数	自民				
							高橋健	武内伸文	小棚木政之	高橋豪	瓜生望
	   <p>2月20日 2月28日 3月19日</p>										
知事提出	令和5年度秋田県電気事業会計補正予算(第2号)	2/28	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	令和6年度秋田県一般会計予算	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	令和6年度秋田県国民健康保険特別会計予算	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	令和6年度秋田県電気事業会計予算	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県職員定数条例の一部を改正する条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県国民健康保険条例の一部を改正する条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	学校職員の定数に関する条例の一部を改正する条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県県税条例の一部を改正する条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県指定障害児通所支援事業者及び指定障害児入所施設の指定等の申請者に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
秋田県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○	
秋田県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○	
秋田県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○	
秋田県障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○	
秋田県障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○	
請願	カドミウム汚染地域関係者の健康影響調査を求める請願について	3/19	不採択	40	6	34	×	×	×	×	×

◆令和6年度秋田県一般会計予算
5,842億3,400万円
ほか当初予算20件

当初予算で重点的に行う取組 予算額は再掲分を含む

① 未来の秋田を支える人への投資 87億円

女性・若者の県内定着・回帰に向けた取組 63億円

人材投資・確保に向けた取組 24億円

② 気候変動等に対応した防災力の強化 122億円

ハード面の対策 121億円

ソフト面の対策 1億円

③ 選択・集中プロジェクト 610億円

賃金水準の向上 382億円

カーボンニュートラルへの挑戦 184億円

デジタル化の推進 43億円

④ 新秋田元気創造プラン重点戦略 2,910億円

■条例 可決 51件

◆秋田県県税条例の一部を改正する条例
ほか50件

風水害等の災害により被災した方の税負担の軽減を図るため、自動車税の減免措置についてその要件を改めようとするもの

■その他 可決 42件

可決された意見書

可決 2件

- ◆国立病院の機能強化を求める意見書
- ◆政治資金規正法に係る疑惑解明と再発防止を求める意見書

採択された請願

採択 1件

- ◆国立病院の機能強化を求める意見書採択にかかわる請願について

令和6年度に県が重点的に取り組む「未来の秋田を支える人への投資」関連事業を紹介します。

女性・若者の県内定着・回帰

「移住相談体制強化事業」

(5,583万円)

- 東京に開設した「秋田県あきた暮らし・交流拠点センター（愛称：アキタコアベース）」を拠点に、移住と就職相談にワンストップで対応し、秋田への回帰・移住を促進する。

「女性の新規就業支援事業」

(1,354万円)

- 結婚や出産で離職しているなど、積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進するため、コーディネーターによる就業に向けた伴走支援などを行う。



人材投資・確保

「中核人材育成支援事業」

(1,061万円)

- 企業の中核となる人材の育成を図るため、企業が主体的に取り組む高度な社員研修等に要する経費に対し助成する。

「介護業務「カイゼン」推進事業」

(1億9,221万円)

- 介護現場の生産性向上を図るため、介護ロボット等導入に係る相談業務や専門家による伴走型支援、人材育成等を実施する。
- 介護従事者の負担軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボット等の導入経費に対し助成する。

議会開催予定

令和6年第1回定例会(6月議会)
令和6年6月12日(水)～7月5日(金)

※現時点での予定です。変更となる場合は、秋田県議会ウェブサイトでお知らせします。

テレビ広報「県議会のしおり」

奇数月の最終土曜日にAKT秋田テレビで15時から放送。次回は5月25日(土)に放送予定。これまでの放送はYouTubeでも配信しています。

ソーシャルメディア

議会情報を発信しています。
フォロー・チャンネル登録をお願いします。

Facebook



X(旧Twitter)



Instagram



YouTube

